

「気象業務はいま 2021」の刊行について

気象庁では、気象庁の取組の現状と今後の展望など、気象業務の全体像について広く国民の皆様にご覧いただくことを目的として、「気象業務はいま」を毎年6月1日の気象記念日にあわせて刊行しています。

今年の「気象業務はいま 2021」の主な内容は次の通りです。構成については別紙 2-2 をご覧ください。

○ 特集

気象庁の取組の中で特にスポットを当て、内容を詳細に紹介するコーナーです。今年は以下の2点についてそれぞれ紹介しています。

- 近年相次いで発生している豪雨・台風災害への対策として進めている、線状降水帯の予測精度向上や台風・高潮に関する情報の改善等の技術開発等の取組と今後の展望
- これまでの産学官連携の歩みと、令和2年12月に交通政策審議会気象分科会による提言「気象業務における産学官連携の推進」を受けた今後の取組

○ トピックス

気象庁の最新の取組等を紹介するコーナーです。今年2月にリニューアルした気象庁ホームページ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、毎年相次ぐ豪雨・台風災害を受けた防災気象情報の伝え方の改善、昨年12月に公表した「日本の気候変動2020」等の気候変動に関する取組、今年4月に全国で運用を開始した「熱中症警戒アラート」、東日本大震災から10年間の気象庁の地震・津波対策、津波フラッグに関する普及啓発、平成19年以降各地の活火山で進めてきた噴火警戒レベルの導入などを紹介しています。

「気象業務はいま 2021」は、6月1日以降、全国の書店及び政府刊行物センターから注文販売で取り扱います。また、気象庁ホームページの「気象庁関連の刊行物・レポート」ページにも掲載します。

(<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/index.html>)

「気象業務はいま 2021」の構成

○特集Ⅰ 新たな予測技術で豪雨・台風被害を減らす

- 1 はじめに
- 2 令和 2 年 7 月豪雨を受けて～新たな技術課題とその対応策～
- 3 台風等に備える新たな気象技術
- 4 2030 年に向けた技術開発の進展

○特集Ⅱ 産学官で歩む新たな気象業務

- 1 これまでの産学官による気象業務
- 2 産学官連携による気象業務
- 3 気象業務の広がり和社会環境の変化
- 4 交通政策審議会気象分科会提言「気象業務における産学官連携の推進」
- 5 気象業務における産学官連携推進のための気象庁の取組

○トピックスⅠ 気象情報を様々な形で活用していただくために

- 1 気象庁ホームページでの情報発信
- 2 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて
- 3 気象庁は新庁舎に移転しました

○トピックスⅡ 毎年相次ぐ豪雨・台風災害を受けた防災気象情報の伝え方の改善

- 1 近年の豪雨・台風災害を受けた防災気象情報の伝え方の改善に向けた取組
- 2 令和 2 年度の防災気象情報の伝え方に関する新たな課題への対応

○トピックスⅢ 気候の変動や海洋の動きを捉え対応するために

- 1 気候変動を監視する
- 2 熱中症警戒アラート
- 3 海洋に関する新たな情報と長期観測

○トピックスⅣ 近年の地震・津波・火山の取組

- 1 東日本大震災から 10 年～地震・津波分野における気象庁の取組～
- 2 「津波フラッグ」による津波警報等の伝達
- 3 常時観測火山における噴火警戒レベルの導入

○第1部 国民の安全・安心を支える気象業務

序章 はじめに

- 1 章 気象・地球環境の監視・予測
- 2 章 地震・津波と火山の監視・予測
- 3 章 交通の安全などのための取組
- 4 章 地域の防災力向上へ向けた取組

○第2部 気象業務を支える技術基盤と情報の発信

- 1 章 大気・海洋に関する数値予報技術
- 2 章 気象衛星による気象等の監視
- 3 章 気象・地震・火山等に関する技術開発
- 4 章 基盤技術と情報を活かした産業の興隆

○第3部 気象業務の国際協力と世界への貢献

- 1 章 世界気象機関（WMO）を通じた世界への貢献
- 2 章 国連教育科学文化機関（UNESCO）を通じた世界への貢献
- 3 章 国際民間航空機関（ICAO）を通じた世界への貢献
- 4 章 各国気象機関等に対する人材育成支援・技術協力
- 5 章 我が国の質の高い観測機器の海外展開支援

○第4部 最近の気象・地球環境・地震・火山

- 1 章 気象災害、台風など
- 2 章 天候、異常気象など
- 3 章 黄砂、紫外線など
- 4 章 地震活動
- 5 章 火山活動

○参考資料

全国気象官署等一覧、用語集、索引